

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月27日

【四半期会計期間】 第11期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社 T & Dホールディングス

【英訳名】 T&D Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中込 賢次

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸一丁目2番3号

【電話番号】 03-3434-9151

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 松本 民司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸一丁目2番3号

【電話番号】 03-3434-9151

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 永井 穂高

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第 9 期中	第10期中	第11期中	第 9 期	第10期
会計期間		自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
保険料等収入	(百万円)	1,001,048	814,744	998,324	1,940,900	1,609,732
資産運用収益	(百万円)	158,003	208,909	181,128	402,985	397,818
保険金等支払金	(百万円)	664,675	749,717	720,504	1,343,556	1,520,988
経常利益	(百万円)	58,421	93,981	92,702	151,689	186,224
契約者配当準備金 繰入額	(百万円)	15,573	15,163	15,923	31,197	31,638
中間(当期)純利益	(百万円)	20,596	40,749	52,705	63,733	78,982
中間包括利益又は 包括利益	(百万円)	6,820	56,286	146,831	249,090	117,900
純資産額	(百万円)	663,837	958,714	1,140,559	919,746	1,020,324
総資産額	(百万円)	13,051,036	13,748,219	14,217,373	13,668,719	13,804,219
1株当たり純資産額	(円)	980.77	1,421.91	1,710.81	1,360.15	1,513.46
1株当たり中間(当期) 純利益金額	(円)	30.54	60.55	78.87	94.52	117.42
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額	(円)	30.54	60.49	78.78	94.47	117.31
自己資本比率	(%)	5.1	7.0	8.0	6.7	7.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	348,029	75,433	302,231	636,733	159,130
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	253,695	146,607	233,246	488,822	213,864
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13,327	33,031	45,373	13,360	32,543
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	796,346	811,382	850,249	850,108	827,111
従業員数 (内務職員) (営業職員) (顧客サービス職員) [外、平均臨時従業員]	(名)	7,480 12,930 492 [2,042]	7,248 12,676 412 [1,744]	7,050 12,186 326 [1,616]	7,241 12,803 453 [1,950]	7,059 12,440 369 [1,697]

(注) 1 保険料等収入、資産運用収益、保険金等支払金には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第9期中	第10期中	第11期中	第9期	第10期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
営業収益 (百万円)	16,704	19,672	28,265	18,229	21,165
経常利益 (百万円)	15,146	18,312	26,915	15,418	18,599
中間(当期)純利益 (百万円)	15,094	18,255	26,874	15,293	17,363
資本金 (百万円)	207,111	207,111	207,111	207,111	207,111
発行済株式総数 (千株)	681,480	681,480	681,480	681,480	681,480
純資産額 (百万円)	762,734	763,278	762,711	762,931	762,382
総資産額 (百万円)	770,711	781,899	776,633	782,435	789,408
1株当たり配当額 (円)				22.50	25.00
自己資本比率 (%)	98.9	97.6	98.1	97.5	96.5
従業員数 (名) [外、平均臨時従業員]	98 [12]	96 [11]	83 [10]	90 [12]	93 [10]

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数は、就業人員を記載しております。
 3 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定及び締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響などから一部に弱さがみられたものの、雇用や所得環境の改善などから、景気は緩やかな回復基調が続きました。今後も、雇用や所得環境の改善が続くなかで、政府の経済対策効果もあって国内景気は緩やかに回復していくものと考えられますが、一方で海外景気の下振れが、景気の下押しリスクとなっています。また、金融情勢につきましては、国内株式は上昇基調となり、国内長期金利は低水準での推移となりました。

このような事業環境にあって、当第2四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

(連結経営成績)

経常収益は、保険料等収入9,983億円（前年同期比22.5%増）、資産運用収益1,811億円（同13.3%減）、その他経常収益351億円（同3.9%増）等を合計した結果、前第2四半期連結累計期間に比べ1,571億円増加し、1兆2,146億円（同14.9%増）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金7,205億円（同3.9%減）、責任準備金等繰入額2,373億円（同618.9%増）、資産運用費用297億円（同34.4%減）、事業費994億円（同0.3%増）、その他経常費用348億円（同4.1%減）等を合計した結果、前第2四半期連結累計期間に比べ1,584億円増加し、1兆1,219億円（同16.4%増）となりました。

経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ12億円減少し、927億円（同1.4%減）となりました。

特別利益は1億円（同414.9%増）、特別損失は28億円（同81.2%減）となりました。特別損失は主に、価格変動準備金繰入額24億円（同79.5%減）であります。

経常利益に特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計等を加減した中間純利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ119億円増加し、527億円（同29.3%増）となりました。

(連結財政状態)

当第 2 四半期連結会計期間末の総資産は14兆2,173億円(前連結会計年度末比3.0%増)となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券10兆5,545億円(同3.4%増)、貸付金1兆8,702億円(同0.4%減)、現金及び預貯金4,057億円(同7.2%増)、買入金銭債権3,580億円(同20.6%減)、金銭の信託3,300億円(同54.5%増)であります。

負債合計は13兆768億円(同2.3%増)となりました。その大部分を占める保険契約準備金は12兆4,565億円(同1.9%増)となっております。

純資産合計は1兆1,405億円(同11.8%増)となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は4,843億円(同24.9%増)となっております。

なお、連結ソルベンシー・マージン比率は1,213.4%(前連結会計年度末は1,115.0%)となりました。また、連結実質純資産(時価ベースの実質的な資産から資本性のない実質的な負債を差引いた額)は2兆2,475億円(前連結会計年度末は2兆101億円)となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第 2 四半期連結累計期間の754億円の収入から3,022億円の収入(2,267億円の収入増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第 2 四半期連結累計期間の1,466億円の支出から2,332億円の支出(866億円の支出増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第 2 四半期連結累計期間の330億円の収入から453億円の支出(784億円の支出増)に転じました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、期首から231億円増加し、8,502億円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

経営成績

太陽生命保険株式会社

経常収益は、保険料等収入4,697億円(前年同期比33.6%増)、資産運用収益843億円(同2.3%減)、その他経常収益61億円(同44.2%減)を合計した結果、前年同期に比べ1,112億円増加し、5,602億円(同24.8%増)となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金2,982億円(同0.9%減)、責任準備金等繰入額1,587億円(同293.3%増)、資産運用費用145億円(同2.4%減)、事業費385億円(同0.8%減)等を合計した結果、前年同期に比べ1,121億円増加し、5,271億円(同27.0%増)となりました。

この結果、経常利益は、前年同期に比べ8億円減少し、330億円(同2.4%減)となりました。

特別利益は1億円(同-%)、特別損失は16億円(同67.9%減)となりました。特別損失は主に、価格変動準備金繰入額13億円(同73.5%減)であります。

中間純利益は、前年同期に比べ33億円増加し、165億円(同25.7%増)となりました。

なお、基礎利益(生命保険本業の期間収益を示す指標の一つ)は、382億円(前年同期比4.7%増)となりました。また、順ざやは90億円(同47.3%増)となりました。

大同生命保険株式会社

経常収益は、保険料等収入3,869億円（前年同期比11.0%増）、資産運用収益792億円（同0.6%減）、その他経常収益102億円（同3.2%減）を合計した結果、前年同期に比べ374億円増加し、4,764億円（同8.5%増）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金2,443億円（同7.6%減）、責任準備金等繰入額1,094億円（同130.6%増）、資産運用費用157億円（同25.8%減）、事業費497億円（同1.1%減）等を合計した結果、前年同期に比べ372億円増加し、4,289億円（同9.5%増）となりました。

この結果、経常利益は、前年同期に比べ2億円増加し、475億円（同0.6%増）となりました。

特別損失は10億円（同88.7%減）となりました。これは主に価格変動準備金繰入額10億円（同84.6%減）であります。

中間純利益は、前年同期に比べ90億円増加し、280億円（同48.0%増）となりました。

なお、基礎利益は507億円（同6.1%増）となりました。また、順ざやは91億円（同29.8%増）となりました。

T & Dフィナンシャル生命保険株式会社

経常収益は、保険料等収入1,404億円（前年同期比23.8%増）、資産運用収益201億円（同54.7%減）、その他経常収益375億円（同40.1%減）を合計した結果、前年同期に比べ223億円減少し、1,981億円（同10.1%減）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金1,774億円（同3.5%減）、責任準備金等繰入額0億円（同100.0%減）、資産運用費用13億円（同86.7%減）、事業費69億円（同11.4%増）等を合計した結果、前年同期に比べ217億円減少し、1,867億円（同10.4%減）となりました。

この結果、経常利益は、前年同期に比べ6億円減少し、113億円（同5.0%減）となりました。

中間純利益は、前年同期に比べ5億円減少し、78億円（同6.3%減）となりました。

なお、基礎利益は42億円（同80.9%減）、逆ざやは15億円（同14.1%増）となりました。

財政状態

太陽生命保険株式会社

当第2四半期末の総資産は7兆60億円（前事業年度末比3.6%増）となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券5兆218億円（同4.2%増）、貸付金1兆3,835億円（同1.3%減）、コールローン2,027億円（同27.6%増）であります。

負債の部合計は6兆5,451億円（同2.9%増）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は6兆1,558億円（同2.6%増）となっております。

純資産の部合計は4,608億円（同15.1%増）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は2,674億円（同28.0%増）となっております。

保険会社の健全性を示す行政監督上の指標のうち、ソルベンシー・マージン比率は1,037.5%（前事業年度末は981.3%）となりました。また、実質純資産は9,731億円（同8,562億円）となりました。

大同生命保険株式会社

当第2四半期末の総資産は5兆7,537億円（前事業年度末比3.2%増）となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券4兆6,310億円（同6.6%増）、貸付金4,964億円（同2.0%増）、買入金銭債権2,556億円（同25.1%減）であります。

負債の部合計は5兆1,719億円（同2.6%増）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は5兆22億円（同2.2%増）となっております。

純資産の部合計は5,818億円（同9.6%増）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は2,161億円（同21.2%増）となっております。

ソルベンシー・マージン比率は1,295.3%（前事業年度末は1,156.4%）となりました。また、実質純資産は1兆1,023億円（同9,925億円）となりました。

T & Dフィナンシャル生命保険株式会社

当第2四半期末の総資産は1兆3,702億円（前事業年度末比1.7%減）となりました。

主な資産構成は、有価証券9,045億円（同13.6%減）、金銭の信託3,300億円（同54.6%増）、現金及び預貯金1,072億円（同9.2%増）であります。

負債の部合計は1兆3,090億円（同2.3%減）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は1兆2,973億円（同2.5%減）となっております。

純資産の部合計は611億円（同15.2%増）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は5億円（同52.7%増）となっております。

ソルベンシー・マージン比率は1,183.8%（前事業年度末は1,051.2%）となりました。また、実質純資産は1,350億円（同1,249億円）となりました。

契約業績

太陽生命保険株式会社

当第2四半期の個人保険、個人年金保険を合計した新契約高（転換による純増加を含みます。以下同じ）は、1兆5,063億円（前年同期比7.9%増）となりました。

一方、個人保険、個人年金保険を合計した解約失効高は、6,439億円（同3.2%増）となりました。

以上の結果、個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は、21兆9,797億円（同3.0%増、前事業年度末比1.8%増）となりました。

大同生命保険株式会社

当第2四半期の個人保険、個人年金保険を合計した新契約高は、1兆7,722億円（前年同期比11.5%増）となりました。

一方、個人保険、個人年金保険を合計した解約失効高は、1兆1,904億円（同9.7%減）となりました。

以上の結果、個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は、36兆2,402億円（同0.7%増、前事業年度末比0.5%増）となりました。

T & Dフィナンシャル生命保険株式会社

当第2四半期の個人保険、個人年金保険を合計した新契約高は、1,483億円（前年同期比28.0%増）となりました。

一方、個人保険、個人年金保険を合計した解約失効高は、537億円（同42.5%減）となりました。

以上の結果、個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は、1兆8,072億円（同7.8%減、前事業年度末比2.2%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,932,000,000
計	1,932,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	681,480,000	681,480,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない提出会社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	681,480,000	681,480,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成26年6月26日取締役会決議
新株予約権の数	2,313個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	231,300株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	各本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各本新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの出資される財産の価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	平成26年8月2日から平成56年8月1日までとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり1,154円 資本組入額 1株当たり577円
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。

なお、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後に、当社普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合、付与株式数は、次の算式により調整され、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときは、その効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

また、上記の他、割当日後に、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転を行う場合、株式の無償割当てを行う場合その他これらの場合に準ずる付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、必要かつ合理的な範囲で付与株式数を適切に調整する。

2 新株予約権の行使の条件

- (1)新株予約権者は、当社、太陽生命保険株式会社、大同生命保険株式会社、又はT & Dフィナンシャル生命保険株式会社における各社の取締役及び執行役員の地位を喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が当社の営業日に当たらない場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。
- (2)上記(1)にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社の株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議又は会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合)、当該承認日の翌日から30日間以内に限り新株予約権を行使できるものとする。ただし、後記(注)3に定める組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除くものとする。
- (3)その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

3 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

(1)交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2)新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3)新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記(注)1に準じて決定する。

(4)新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記

(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

(5)新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7)譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8)新株予約権の行使の条件

前記(注)2に準じて決定する。

(9)新株予約権の取得条項

当社は、以下の 、 、 、 又は の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議又は会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合)は、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		681,480		207,111		89,420

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	32,411	4.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	32,105	4.71
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	21,049	3.09
ザ バンク オブ ニューヨーク メロ ン エスエーエヌブイ 10 (常任代理 人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7 番1号 決済事業部)	13,122	1.93
RBC IST OMNIBUS 15 . 315 PCT NON LENDIN G ACCOUNT (常任代理人 シティ バンク銀行株式会社)	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONT, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3 (東 京都新宿区新宿六丁目27番30号)	11,086	1.63
ザ チェース マンハッタン バンク エ ヌエイ ロンドン エス エル オムニバ ス アカウト (常任代理人 株式会社み ずほ銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四 丁目16番13号)	10,299	1.51
ザ バンク オブ ニューヨーク トリー ティー ジャスデック アカウト (常任 代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の 内二丁目7番1号 決済事業部)	9,908	1.45
株式会社小松製作所	東京都港区赤坂二丁目3番6号	8,167	1.20
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225 (常 任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業 部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目 16番13号)	7,472	1.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,154	1.05
計		152,776	22.42

(注) 上記のほか当社保有の自己株式16,629千株(2.44%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通通式 16,629,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 663,366,700	6,633,667	
単元未満株式	普通株式 1,483,800		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	681,480,000		
総株主の議決権		6,633,667	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の133個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式91株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 T & D ホールディングス	東京都港区海岸一丁目2番3号	16,629,500		16,629,500	2.44
計		16,629,500		16,629,500	2.44

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)第48条及び第69条に基づき、同規則及び「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)により作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)及び中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)		当中間連結会計期間 (平成26年 9月30日)	
資産の部				
現金及び預貯金		378,331		405,723
コールローン		187,600		234,400
買入金銭債権		451,083		358,001
金銭の信託		213,608		330,088
有価証券	11, 12	10,211,280	11, 12	10,554,503
貸付金	1, 5	1,878,474	1, 5	1,870,210
有形固定資産	2	295,315	2	296,059
無形固定資産		21,309		20,910
代理店貸		1,003		661
再保険貸		451		498
その他資産		161,551		147,116
繰延税金資産		6,592		1,446
貸倒引当金		2,382		2,247
資産の部合計		13,804,219		14,217,373

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年 9月30日)
負債の部		
保険契約準備金	12,226,787	12,456,500
支払備金	70,678	67,297
責任準備金	12,042,327	12,279,670
契約者配当準備金	4 113,781	4 109,533
代理店借	833	910
再保険借	453	648
短期社債	2,999	2,999
社債	6 65,100	6 65,100
その他負債	7 276,402	7 303,451
役員賞与引当金	262	128
退職給付に係る負債	51,656	50,129
役員退職慰労引当金	65	57
特別法上の準備金	150,040	152,503
価格変動準備金	150,040	152,503
繰延税金負債	3,097	38,205
再評価に係る繰延税金負債	9 6,196	9 6,178
負債の部合計	12,783,895	13,076,814
純資産の部		
資本金	207,111	207,111
資本剰余金	194,595	194,586
利益剰余金	290,861	326,508
自己株式	9,049	19,004
株主資本合計	683,519	709,202
その他有価証券評価差額金	387,773	484,313
繰延ヘッジ損益	8,263	10,749
土地再評価差額金	9 45,586	9 45,335
為替換算調整勘定	6	2
その他の包括利益累計額合計	333,929	428,230
新株予約権	523	749
少数株主持分	2,352	2,377
純資産の部合計	1,020,324	1,140,559
負債及び純資産の部合計	13,804,219	14,217,373

(2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
経常収益	1,057,495	1,214,629
保険料等収入	814,744	998,324
資産運用収益	208,909	181,128
利息及び配当金等収入	143,004	144,086
売買目的有価証券運用益	6,160	8,130
有価証券売却益	15,290	10,565
貸倒引当金戻入額	880	128
その他運用収益	1,842	2,554
特別勘定資産運用益	41,729	15,664
その他経常収益	33,822	35,153
その他の経常収益	33,822	35,153
持分法による投資利益	20	22
経常費用	963,513	1,121,927
保険金等支払金	749,717	720,504
保険金	197,579	192,075
年金	203,690	234,009
給付金	95,070	86,519
解約返戻金	215,226	177,228
その他返戻金	38,149	30,671
責任準備金等繰入額	33,022	237,398
支払備金繰入額	536	-
責任準備金繰入額	32,413	237,342
契約者配当金積立利息繰入額	72	55
資産運用費用	45,329	29,730
支払利息	894	1,144
金銭の信託運用損	8,193	1,291
有価証券売却損	8,406	3,157
有価証券評価損	4,253	267
金融派生商品費用	11,980	14,460
為替差損	344	155
貸付金償却	24	26
賃貸用不動産等減価償却費	2,327	2,466
その他運用費用	8,906	6,762
事業費	99,128	99,449
その他経常費用	36,315	34,844
経常利益	93,981	92,702

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
特別利益	26	135
固定資産等処分益	-	15
国庫補助金	26	16
移転補償金	-	102
特別損失	15,121	2,839
固定資産等処分損	67	83
減損損失	¹ 3,017	¹ 276
価格変動準備金繰入額	12,002	2,463
その他特別損失	33	16
契約者配当準備金繰入額	15,163	15,923
税金等調整前中間純利益	63,723	74,073
法人税及び住民税等	26,600	21,706
法人税等調整額	3,712	412
法人税等合計	22,888	21,294
少数株主損益調整前中間純利益	40,834	52,779
少数株主利益	84	74
中間純利益	40,749	52,705

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	40,834	52,779
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	12,168	96,544
繰延ヘッジ損益	3,266	2,485
為替換算調整勘定	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	14	6
その他の包括利益合計	15,451	94,051
中間包括利益	56,286	146,831
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	56,203	146,755
少数株主に係る中間包括利益	82	76

(3)【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	207,111	194,617	221,597	6,115	617,210	351,526	10,763
会計方針の変更による累積的影響額			647		647		
会計方針の変更を反映した当期首残高	207,111	194,617	222,244	6,115	617,857	351,526	10,763
当中間期変動額							
剰余金の配当			15,172		15,172		
中間純利益			40,749		40,749		
自己株式の取得				3,005	3,005		
自己株式の処分		21		75	53		
土地再評価差額金の取崩			448		448		
連結範囲の変動			67		67		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						12,175	3,266
当中間期変動額合計		21	25,061	2,929	22,110	12,175	3,266
当中間期末残高	207,111	194,595	247,306	9,045	639,968	363,701	7,497

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	40,712	78	299,970	307	2,257	919,746
会計方針の変更による累積的影響額						647
会計方針の変更を反映した当期首残高	40,712	78	299,970	307	2,257	920,394
当中間期変動額						
剰余金の配当						15,172
中間純利益						40,749
自己株式の取得						3,005
自己株式の処分						53
土地再評価差額金の取崩						448
連結範囲の変動						67
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	448	78	15,969	215	24	16,210
当中間期変動額合計	448	78	15,969	215	24	38,320
当中間期末残高	40,264	0	315,939	523	2,282	958,714

当中間連結会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	207,111	194,595	290,861	9,049	683,519	387,773	8,263
当中間期変動額							
剰余金の配当			16,806		16,806		
中間純利益			52,705		52,705		
自己株式の取得				10,005	10,005		
自己株式の処分		9		51	41		
土地再評価差額金の取崩			251		251		
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						96,540	2,485
当中間期変動額合計		9	35,646	9,954	25,682	96,540	2,485
当中間期末残高	207,111	194,586	326,508	19,004	709,202	484,313	10,749

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	45,586	6	333,929	523	2,352	1,020,324
当中間期変動額						
剰余金の配当						16,806
中間純利益						52,705
自己株式の取得						10,005
自己株式の処分						41
土地再評価差額金の取崩						251
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	251	4	94,301	225	24	94,551
当中間期変動額合計	251	4	94,301	225	24	120,234
当中間期末残高	45,335	2	428,230	749	2,377	1,140,559

(4)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	63,723	74,073
賃貸用不動産等減価償却費	2,327	2,466
減価償却費	5,155	5,094
減損損失	3,017	276
支払備金の増減額（ は減少）	536	3,381
責任準備金の増減額（ は減少）	32,413	237,342
契約者配当準備金積立利息繰入額	72	55
契約者配当準備金繰入額（ は戻入額）	15,163	15,923
貸倒引当金の増減額（ は減少）	926	135
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	170	133
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	1,074	1,526
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	0	7
価格変動準備金の増減額（ は減少）	12,002	2,463
利息及び配当金等収入	143,004	144,086
有価証券関係損益（ は益）	50,521	30,935
支払利息	894	1,144
為替差損益（ は益）	430	215
有形固定資産関係損益（ は益）	35	50
持分法による投資損益（ は益）	20	22
代理店貸の増減額（ は増加）	74	341
再保険貸の増減額（ は増加）	634	47
その他資産（ 除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（ は増加）	8,062	979
代理店借の増減額（ は減少）	284	76
再保険借の増減額（ は減少）	122	195
その他負債（ 除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（ は減少）	9,246	1,365
その他	27,562	20,340
小計	49,143	177,439
利息及び配当金等の受取額	150,460	155,753
利息の支払額	894	1,147
契約者配当金の支払額	20,142	20,252
その他	25,489	23,605
法人税等の支払額	30,335	33,167
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,433	302,231

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額（ は増加）	30,088	250
買入金銭債権の取得による支出	4,000	2,000
買入金銭債権の売却・償還による収入	20,319	20,011
金銭の信託の増加による支出	67,700	118,830
金銭の信託の減少による収入	10,180	1,133
有価証券の取得による支出	1,061,769	895,584
有価証券の売却・償還による収入	968,875	818,589
貸付けによる支出	223,810	214,304
貸付金の回収による収入	254,603	223,680
その他	72,166	50,467
資産運用活動計	145,379	217,520
営業活動及び資産運用活動計		
有形固定資産の取得による支出	1,227	15,739
有形固定資産の売却による収入	0	36
その他	0	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	146,607	233,246
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期社債の純増減額（ は減少）	999	0
借入れによる収入	36,650	6,850
借入金の返済による支出	6,186	25,125
社債の発行による収入	20,000	-
リース債務の返済による支出	259	334
自己株式の取得による支出	3,005	10,005
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	15,109	16,705
少数株主への配当金の支払額	58	52
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,031	45,373
現金及び現金同等物に係る換算差額	583	474
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	38,725	23,137
現金及び現金同等物の期首残高	850,108	827,111
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 811,382	1 850,249

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

連結子会社は、太陽生命保険(株)、大同生命保険(株)、T & Dフィナンシャル生命保険(株)、ペット&ファミリー少額短期保険(株)、T & Dリース(株)、T & Dアセットマネジメント(株)、T & Dカスタマーサービス(株)、T & Dコンファーム(株)、T&D Asset Management Cayman Inc.、T & D情報システム(株)、東陽保険代行(株)、太陽信用保証(株)、(株)全国ビジネスセンター、日本システム収納(株)及び(株)大同マネジメントサービスであります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当なし

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

なし

(2) 持分法適用の関連会社数 2社

持分法適用の関連会社は、エー・アイ・キャピタル(株)及びAIC Private Equity Fund General Partner Ltd.であります。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

該当なし

(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、T&D Asset Management Cayman Inc.の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価基準及び評価方法

a 売買目的有価証券

・時価法(売却原価は移動平均法により算定)

b 満期保有目的の債券

・移動平均法による償却原価法(定額法)

c 責任準備金対応債券

・移動平均法による償却原価法(定額法)

d その他有価証券

・時価のあるものは、中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)

・時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については、移動平均法による償却原価法(定額法)

・それ以外の有価証券については、移動平均法による原価法

その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

なお、責任準備金対応債券のリスクの管理方針の概要は次のとおりであります。

(太陽生命保険㈱)

アセットミックスによりポートフォリオ全体のリスク減殺効果を図り、負債コストを中長期的に上回ることを目指したバランス型ALMに基づく運用方針をたて、管理しております。

このような運用方針を踏まえ、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づいて、以下の保険契約を特定し小区分としております。

- ・一般資産区分については、団体保険商品区分及びその他の商品区分等を除くすべての保険契約
- ・団体年金保険資産区分については、すべての拠出型企業年金保険契約及びすべての団体生存保険契約
- ・一時払終身・年金保険資産区分については、すべての保険契約
- ・無配当一時払養老保険資産区分については、すべての保険契約

(大同生命保険㈱)

以下の保険契約に設定した小区分に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

- ・一般資産区分における個人保険・個人年金保険
- ・無配当保険資産区分における個人保険・個人年金保険(今後5年超25年以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象)

(T & Dフィナンシャル生命保険㈱)

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、金利リスクを適切に管理するために、各小区分を踏まえた資産運用方針を策定しております。また、責任準備金と責任準備金対応債券のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。

- ・個人保険(対象保険種類の将来支出の一定到達年齢以上部分)
- ・積立利率型個人保険
- ・積立利率型定額年金保険

ただし、一部保険種類及び一部給付部分を除く。

デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法により処理しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、主として定率法により、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備及び構築物を除く)については定額法により行っております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、建物付属設備及び構築物	3～50年
器具備品	2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。

リース資産

リース資産の減価償却は、所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

太陽生命保険㈱、大同生命保険㈱及びT & Dフィナンシャル生命保険㈱(以下「生命保険会社3社」という)の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権(正常先債権及び要注意先債権)については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額等を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は408百万円(前連結会計年度は2,913百万円)であります。

生命保険会社3社以外の連結子会社については、重要性を勘案した上で必要と認められる範囲で資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。

役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、一部の連結子会社の社内規程に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

発生年度に全額を費用処理しております。

(5) 価格変動準備金の計上方法

生命保険会社3社の価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

なお、当中間連結会計期間の繰入額は、年間所要額の1/2を計上しております。

(6) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建資産・負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の中間決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 太陽生命保険㈱のヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計は、繰延ヘッジ処理及び時価ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a．ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…貸付金、債券

b．ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建資産

c．ヘッジ手段…オプション

ヘッジ対象…国内・外国株式、国内・外国上場投資信託、国内債券

d．ヘッジ手段…信用取引

ヘッジ対象…国内・外国株式、国内・外国上場投資信託

e．ヘッジ手段…先渡取引

ヘッジ対象…国内・外国株式、国内・外国上場投資信託

ヘッジ方針

資産運用に係るリスク管理の方針を踏まえた社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係るキャッシュ・フロー変動リスク及び価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析等の方法により、半期ごとにヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理等によっている金利スワップ、ヘッジ対象資産とヘッジ手段が同一通貨の為替予約、国内・外国株式及び国内・外国上場投資信託をヘッジ対象とするオプション、信用取引及び先渡取引、国内債券をヘッジ対象とするオプションについては、有効性の評価を省略しております。

(ロ) 大同生命保険㈱のヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として為替予約取引を行い、ヘッジ対象は、保有目的がその他有価証券である外貨建の有価証券及び外貨建定期預金としております。

ヘッジ方針

資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしていません。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定には、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(定期預金・コールローン・コマーシャルペーパー・国庫短期証券等)からなっております。

(9) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生期間に費用処理しております。

責任準備金の積立方法

生命保険会社3社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
- ・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(追加情報)

大同生命保険㈱は、平成25年度より、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険の年金支払いを開始した契約を対象に責任準備金を追加して積み立てることとしております。また、既に年金支払いを開始している契約については、3年間にわたり段階的に積み立てることとしております。

これにより、当中間連結会計期間に積み立てた額は、5,676百万円(前連結会計年度は5,985百万円)であります。

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
破綻先債権	310	291
延滞債権	598	636
3ヵ月以上延滞債権	3,051	3,326
貸付条件緩和債権	34	33
合計	3,994	4,287

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

取立不能見込額の直接減額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
破綻先債権	99	101
延滞債権	2,653	172

- 2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
221,215	223,961

- 3 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、次のとおりであります。なお、負債の額も同額であります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
529,637	379,118

- 4 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
期首残高	118,721	113,781
契約者配当金支払額	36,698	20,252
利息による増加等	129	55
その他による増加額		24
その他による減少額	9	
契約者配当準備金繰入額	31,638	15,923
期末残高	113,781	109,533

- 5 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年 9月30日)
貸出コミットメントの総額		7,050
貸出実行残高		2,563
差引額		4,486

- 6 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

- 7 その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金があり、その額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年 9月30日)
	83,500	64,500

- 8 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間(連結会計年度)末における生命保険会社3社の今後の負担見積額は、次のとおりであります。

なお、当該負担金は拠出した中間連結会計期間(連結会計年度)の事業費として処理しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年 9月30日)
	24,361	24,611

- 9 太陽生命保険㈱は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

- 10 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年 9月30日)
太陽生命保険㈱	63,158	63,158
大同生命保険㈱	10,836	10,836

- 11 有価証券に含まれる関連会社の株式は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年 9月30日)
	272	275

- 12 担保に供している資産は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年 9月30日)
有価証券(国債)	143,663	168,028
計	143,663	168,028

これらは、主にRTGS(国債即時決済用)専用口座借越枠用担保及び先物取引委託証拠金等の代用として差し入れております。

(中間連結損益計算書関係)

1 固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

生命保険会社3社は、保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

なお、当社及び生命保険会社3社を除く連結子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の保険会社の保険営業等の用に供しているグループについて、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

また、一部の賃貸不動産等について、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

用途	場所	種類			合計
		自社利用のソフトウェア	土地	建物等	
保険営業等	東京都港区他	209		0	210
賃貸不動産等	大阪府吹田市など5件		1,915	891	2,806

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

用途	場所	種類			合計
		自社利用のソフトウェア	土地	建物等	
賃貸不動産等	山梨県甲府市など5件		107	168	276

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、保険営業等については使用価値を、賃貸不動産等については使用価値及び正味売却価額を適用しております。

なお、保険営業等の使用価値は、将来キャッシュ・フローを前中間連結会計期間は0.09～0.11%で割り引いて算定し、賃貸不動産等の使用価値は、将来キャッシュ・フローを前中間連結会計期間は6.0%で割り引いて算定しております。また、賃貸不動産等の正味売却価額は原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式 普通株式	681,480,000			681,480,000
自己株式 普通株式	7,157,560	2,129,344	77,880	9,209,024

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、以下によるものであります。
平成25年 5月15日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得2,125,300株
単元未満株式の買取り4,044株
- 2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、以下によるものであります。
ストック・オプションの行使77,800株
単元未満株式の買増請求80株

2 新株予約権等に関する事項

(単位：百万円)

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	523

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年 6月26日 定時株主総会	普通株式	15,172百万円	22.5円	平成25年 3月31日	平成25年 6月27日

当中間連結会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式 普通株式	681,480,000			681,480,000
自己株式 普通株式	9,212,294	7,466,187	48,890	16,629,591

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、以下によるものであります。
平成26年 5月15日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得7,461,900株
単元未満株式の買取り4,287株
- 2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、以下によるものであります。
ストック・オプションの行使48,800株
単元未満株式の買増請求90株

2 新株予約権等に関する事項

(単位：百万円)

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	749

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年 6月26日 定時株主総会	普通株式	16,806百万円	25.0円	平成26年 3月31日	平成26年 6月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預貯金	434,694	405,723
うち預入期間が3ヵ月を超える定期預金	4,940	5,260
コールローン	210,300	234,400
買入金銭債権	358,382	358,001
うち現金同等物以外の買入金銭債権	240,517	210,210
有価証券	10,295,582	10,554,503
うち現金同等物以外の有価証券	10,242,118	10,486,908
現金及び現金同等物	811,382	850,249

(リース取引関係)

<借主側>

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

サーバー等事務機器

(イ)無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1年内	2	3
1年超	2	7
合計	5	11

<貸主側>

1 リース投資資産の内訳

その他資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
リース料債権部分	33,906	32,808
見積残存価額部分	362	296
受取利息相当額	3,231	2,916
リース投資資産	31,037	30,188

2 リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	1,439	1,232	1,026	849	625	1,029
リース投資資産	9,114	7,408	5,910	4,489	3,058	3,925

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	1,461	1,242	1,062	850	628	984
リース投資資産	8,800	7,235	5,770	4,374	2,883	3,744

(金融商品関係)

1 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	378,331	378,331	
有価証券として取り扱うもの	63,000	63,000	
・ 其他有価証券	63,000	63,000	
上記以外	315,331	315,331	
(2)コールローン	187,600	187,600	
(3)買入金銭債権	451,083	456,941	5,858
有価証券として取り扱うもの	449,674	455,444	5,769
・ 満期保有目的の債券	93,291	99,061	5,769
・ 其他有価証券	356,382	356,382	
上記以外	1,408	1,497	88
(4)金銭の信託	213,608	214,632	1,023
運用目的の金銭の信託	14,689	14,689	
満期保有目的の金銭の信託	11,502	11,504	2
責任準備金対応の金銭の信託	183,362	184,383	1,021
その他の金銭の信託	4,053	4,053	
(5)有価証券	9,876,741	10,170,722	293,980
売買目的有価証券	608,247	608,247	
満期保有目的の債券	1,497,303	1,609,087	111,783
責任準備金対応債券	2,558,611	2,740,808	182,197
其他有価証券	5,212,578	5,212,578	
(6)貸付金	1,876,501	1,939,924	63,422
保険約款貸付(*1)	148,142	163,758	15,624
一般貸付(*1)	1,730,332	1,776,166	47,797
貸倒引当金(*2)	1,972		
資産計	12,983,866	13,348,151	364,285
(1)短期社債	2,999	2,999	
(2)社債	65,100	65,497	397
(3)其他負債中の借入金	116,042	116,659	617
負債計	184,141	185,156	1,014
金融派生商品(*3)			
(1)ヘッジ会計が適用されていないもの	1,026	1,026	
(2)ヘッジ会計が適用されているもの	(33,560)	(32,629)	930
金融派生商品計	(32,533)	(31,603)	930

(*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	405,723	405,723	
有価証券として取り扱うもの	58,100	58,100	
・ 其他有価証券	58,100	58,100	
上記以外	347,623	347,623	
(2)コールローン	234,400	234,400	
(3)買入金銭債権	358,001	364,203	6,202
有価証券として取り扱うもの	356,650	362,745	6,095
・ 満期保有目的の債券	87,168	93,263	6,095
・ 其他有価証券	269,481	269,481	
上記以外	1,350	1,458	107
(4)金銭の信託	330,088	334,798	4,710
運用目的の金銭の信託	11,364	11,364	
満期保有目的の金銭の信託	17,807	17,809	1
責任準備金対応の金銭の信託	293,401	298,110	4,708
その他の金銭の信託	7,514	7,514	
(5)有価証券	10,325,339	10,688,576	363,237
売買目的有価証券	467,643	467,643	
満期保有目的の債券	1,522,202	1,654,201	131,999
責任準備金対応債券	2,673,569	2,904,807	231,237
其他有価証券	5,661,924	5,661,924	
(6)貸付金	1,868,375	1,934,813	66,438
保険約款貸付(*1)	142,724	157,870	15,153
一般貸付(*1)	1,727,485	1,776,942	51,284
貸倒引当金(*2)	1,835		
資産計	13,521,927	13,962,515	440,587
(1)短期社債	2,999	2,999	
(2)社債	65,100	65,445	345
(3)其他負債中の借入金	97,767	98,237	470
負債計	165,866	166,682	815
金融派生商品(*3)			
(1)ヘッジ会計が適用されていないもの	(2,107)	(2,107)	
(2)ヘッジ会計が適用されているもの	(97,326)	(96,376)	950
金融派生商品計	(99,433)	(98,483)	950

(*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した中間連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

(2)コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは(5)有価証券と同様な方法により、貸付金として取り扱うことが適当と認められるものは(6)貸付金と同様な方法によっております。

(4) 金銭の信託

主として有価証券で運用する金銭の信託は(5)有価証券と同様な方法によっております。
また、上記以外に、運用目的の金銭の信託内において通貨オプション取引及び株価指数オプション取引等を利用しており、いずれの取引も、時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(5) 有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表する公社債売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 貸付金

保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュフローを生成し、リスクフリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、見積将来キャッシュフローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日(連結決算日)における中間連結貸借対照表価額(連結貸借対照表価額)から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

ただし、複合金融商品については、取引金融機関から提示された価格等によっております。

負債

(1) 短期社債

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

(3) 借入金

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は次のとおりであり、「資産(5)有価証券」には含めておりません。

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
関連会社株式	272	275
その他有価証券	334,266	228,888
非上場株式(*1)(*2)	124,441	24,432
外国証券(*1)(*3)	193,528	190,248
その他の証券(*3)	16,297	14,206

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の開示対象とはしておりません。

(*2) 前連結会計年度において、非上場株式について1,369百万円減損処理を行っております。
当中間連結会計期間において、非上場株式について267百万円減損処理を行っております。

(*3) その他の証券のうち組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 公社債	1,450,555	1,562,689	112,134
国債	1,118,347	1,205,275	86,927
地方債	54,754	58,809	4,055
社債	277,453	298,604	21,151
(2) その他の証券	91,291	97,067	5,775
小計	1,541,846	1,659,756	117,909
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 公社債	46,748	46,398	350
国債	46,748	46,398	350
地方債			
社債			
(2) その他の証券	2,000	1,994	6
小計	48,748	48,392	356
合計	1,590,595	1,708,148	117,553

(注) その他の証券には、連結貸借対照表において買入金銭債権として表示している信託受益権証書(連結貸借対照表計上額93,291百万円)を含んでおります。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 公社債	1,484,098	1,616,200	132,102
国債	1,154,204	1,255,766	101,561
地方債	54,455	59,585	5,129
社債	275,438	300,849	25,410
(2) その他の証券	87,168	93,263	6,095
小計	1,571,267	1,709,464	138,197
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 公社債	38,103	38,000	102
国債	38,103	38,000	102
地方債			
社債			
(2) その他の証券			
小計	38,103	38,000	102
合計	1,609,370	1,747,465	138,094

(注) その他の証券には、中間連結貸借対照表において買入金銭債権として表示している信託受益権証書(中間連結貸借対照表計上額87,168百万円)を含んでおります。

2 責任準備金対応債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1)公社債	2,463,157	2,645,961	182,803
国債	1,570,687	1,687,404	116,716
地方債	198,968	214,088	15,119
社債	693,501	744,468	50,967
小計	2,463,157	2,645,961	182,803
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1)公社債	95,453	94,847	606
国債	86,174	85,637	536
地方債	1,800	1,777	22
社債	7,479	7,433	46
小計	95,453	94,847	606
合計	2,558,611	2,740,808	182,197

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1)公社債	2,628,243	2,859,502	231,259
国債	1,722,204	1,874,666	152,461
地方債	209,620	226,221	16,601
社債	696,418	758,614	62,196
小計	2,628,243	2,859,502	231,259
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1)公社債	45,326	45,305	21
国債			
地方債	2,499	2,487	11
社債	42,827	42,817	9
小計	45,326	45,305	21
合計	2,673,569	2,904,807	231,237

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 公社債	1,868,931	1,771,998	96,932
国債	434,391	402,133	32,258
地方債	341,766	328,236	13,529
社債	1,092,772	1,041,628	51,144
(2) 株式	570,070	316,163	253,907
(3) 外国証券	1,952,802	1,808,881	143,920
外国公社債	1,561,845	1,456,428	105,417
外国株式	9,873	8,143	1,730
外国その他の証券	381,082	344,310	36,772
(4) その他の証券	198,270	173,617	24,652
小計	4,590,074	4,070,661	519,412
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 公社債	173,105	174,050	944
国債	102,445	102,463	17
地方債			
社債	70,659	71,586	927
(2) 株式	5,062	5,760	698
(3) 外国証券	571,872	583,943	12,070
外国公社債	502,949	513,031	10,081
外国株式	12,608	12,916	307
外国その他の証券	56,314	57,995	1,681
(4) その他の証券	291,846	292,294	447
小計	1,041,886	1,056,048	14,161
合計	5,631,961	5,126,710	505,251

(注) 1 その他の証券には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(連結貸借対照表計上額63,000百万円)、買入金銭債権として表示しているコマーシャルペーパー(連結貸借対照表計上額223,593百万円)及び信託受益権証書(連結貸借対照表計上額132,789百万円)を含んでおります。

2 その他有価証券で時価のある有価証券について3,940百万円減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損については、当連結会計年度末の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
(1) 公社債	1,828,047	1,727,959	100,088
国債	476,211	439,302	36,908
地方債	277,763	264,952	12,811
社債	1,074,072	1,023,704	50,368
(2) 株式	638,475	326,205	312,270
(3) 外国証券	2,512,513	2,309,973	202,539
外国公社債	2,125,107	1,965,572	159,534
外国株式	4,827	3,007	1,819
外国その他の証券	382,578	341,392	41,185
(4) その他の証券	206,236	177,005	29,230
小計	5,185,272	4,541,144	644,128
中間連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
(1) 公社債	78,378	78,453	74
国債	51,814	51,819	4
地方債	1,378	1,379	0
社債	25,184	25,254	69
(2) 株式	7,385	7,735	349
(3) 外国証券	508,879	517,815	8,936
外国公社債	394,417	401,158	6,740
外国株式	11,273	11,530	257
外国その他の証券	103,188	105,126	1,938
(4) その他の証券	209,590	209,910	319
小計	804,234	813,914	9,680
合計	5,989,506	5,355,058	634,447

(注) その他の証券には、中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(中間連結貸借対照表計上額58,100百万円)、買入金銭債権として表示しているコマーシャルペーパー(中間連結貸借対照表計上額147,790百万円)及び信託受益権証書(中間連結貸借対照表計上額121,691百万円)を含んでおります。

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
金銭の信託	11,502	11,504	2

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
金銭の信託	17,807	17,809	1

2 責任準備金対応の金銭の信託

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
金銭の信託	183,362	184,383	1,021

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
金銭の信託	293,401	298,110	4,708

3 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
金銭の信託	4,053	4,037	16

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
金銭の信託	7,514	7,423	90

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

対象物の種類	区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
通貨	市場取引 以外の取引	為替予約				
		売建	148,739		717	717
		買建	2,877		0	0
		通貨スワップ				
		外貨受取/円貨支払	12,757		294	294
金利	市場取引 以外の取引	金利スワップ				
		固定金利受取/変動金利支払	12,956	12,361	1,534	1,534
その他	市場取引 以外の取引	複合金融商品	3,000	3,000	2,915	84
合計						1,026

(注) 1 時価の算定方法

通貨：為替予約の連結会計年度末の為替相場は先物相場等を使用しております。

通貨スワップは、管理信託を用いて行っており、時価は管理受託会社から入手した価格を使用して算定しております。

金利：連結会計年度末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュフローを現在価値に割引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

その他：取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

- 2 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いております。
- 3 複合金融商品には、複合金融商品のうち組込デリバティブの時価を合理的に区分して測定できないものを記載しております。
- 4 為替予約の時価は、差金決済額(差損益)を記載しております。通貨スワップの評価損益は、時価(現在価値)を記載しております。
- 5 複合金融商品の契約額等には、複合金融商品の購入金額を記載しております。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

(単位：百万円)

対象物の種類	区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
通貨	市場取引 以外の取引	為替予約				
		売建	151,810		5,300	5,300
		買建	4,686		17	17
		通貨スワップ				
		外貨受取/円貨支払	15,876		36	36
金利	市場取引 以外の取引	金利スワップ				
		固定金利受取/変動金利支払	15,713	14,991	3,164	3,164
債券	市場取引	債券先物取引				
		売建	20,558		76	76
その他	市場取引 以外の取引	複合金融商品	3,000	3,000	3,006	6
		合計				2,107

(注) 1 時価の算定方法

通貨：為替予約の中間連結会計期間末の為替相場は先物相場等を使用しております。

通貨スワップは、管理信託を用いて行っており、時価は管理受託会社から入手した価格を使用して算定しております。

金利：中間連結会計期間末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュフローを現在価値に割引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

債券：主たる取引所における最終価格によっております。

その他：取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

- 外貨建金銭債権債務等に為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、中間連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いております。
- 複合金融商品には、複合金融商品のうち組込デリバティブの時価を合理的に区分して測定できないものを記載しております。
- 為替予約及び債券先物の時価は、差金決済額(差損益)を記載しております。通貨スワップの評価損益は、時価(現在価値)を記載しております。
- 複合金融商品の契約額等には、複合金融商品の購入金額を記載しております。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
事業費	269	266

2 付与したストック・オプションの内容

前中間連結会計期間(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)

	提出会社第 2 回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役(社外取締役を除く)及び執行役員 7名 当社子会社の取締役(社外取締役を除く)及び執行役員39名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)1	普通株式 235,500株
付与日	平成25年 8月 1日
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自 平成25年 8月 2日 至 平成55年 8月 1日
権利行使価格(注)2	1円
付与日における公正な評価単価(注)2	1,143円

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 1株あたりに換算して記載しております。

当中間連結会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

	提出会社第 3 回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役(社外取締役を除く)及び執行役員 6名 当社子会社の取締役(社外取締役を除く)及び執行役員41名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)1	普通株式 231,300株
付与日	平成26年 8月 1日
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自 平成26年 8月 2日 至 平成56年 8月 1日
権利行使価格(注)2	1円
付与日における公正な評価単価(注)2	1,153円

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 1株あたりに換算して記載しております。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
期首残高	1,800	1,838
時の経過による調整額	38	19
期末残高	1,838	1,857

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

一部の子会社は、全国主要都市を中心に、主に賃貸用のオフィスビルを所有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び期末時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			期末時価
期首残高	期中増減額	期末残高	
182,277	6,115	188,392	216,342

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。なお、期末残高には、資産除去債務に関連する金額が288百万円含まれております。
- 2 期中増減額のうち、主な増加額は不動産取得18,206百万円であり、主な減少額は売却7,756百万円及び減価償却4,079百万円であります。
- 3 期末時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については公示価格等に基づいて自社で算定した金額であります。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び当中間連結会計期間末日における時価は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報の入手が可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に生命保険会社及び保険業法の規定により子会社とした会社の経営管理を営んでいる保険持株会社であり、当社のもとで、独自の商品戦略及び販売戦略を有する生命保険子会社3社がグループコアビジネスである生命保険事業を展開しております。

従って、当社は、生命保険会社別のセグメントから構成されており、「太陽生命保険」、「大同生命保険」及び「T & Dフィナンシャル生命保険」の3つを報告セグメントとしております。

「太陽生命保険」は家庭マーケット、「大同生命保険」は中小企業マーケット、「T & Dフィナンシャル生命保険」は金融機関等代理店マーケットをそれぞれ販売市場としており、独自の販売方針のもと、異なる販売商品を有しております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産及び負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産及び負債その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	太陽生命 保険	大同生命 保険	T & Dフィ ナンシャル 生命保険	計				
経常収益	448,245	438,760	220,441	1,107,447	14,251	1,121,699	64,203	1,057,495
セグメント間の 内部振替高	700	215	41	957	31,436	32,393	32,393	
計	448,946	438,975	220,482	1,108,404	45,688	1,154,093	96,597	1,057,495
セグメント利益 又は損失()	33,921	47,272	11,958	93,152	19,249	112,402	18,420	93,981
セグメント資産	6,744,550	5,439,520	1,482,376	13,666,446	910,500	14,576,947	828,727	13,748,219
セグメント負債	6,351,584	4,954,794	1,436,894	12,743,273	123,744	12,867,017	77,511	12,789,505
その他の項目								
賃貸用不動産等 減価償却費	1,124	1,202		2,327		2,327		2,327
減価償却費	3,083	1,455	1	4,539	716	5,255	100	5,155
責任準備金繰入額 (は戻入額)	40,348	47,376	55,438	32,286	127	32,413		32,413
契約者配当準備金 繰入額(は戻入額)	8,491	6,673	1	15,163		15,163		15,163
利息及び配当金等 収入	77,422	62,957	3,455	143,835	18,214	162,050	19,045	143,004
支払利息	871	4	1	877	31	908	14	894
持分法投資利益 (は損失)							20	20
特別利益					26	26		26
特別損失	5,219	9,616	246	15,081	39	15,121		15,121
(減損損失)	118	2,688	210	3,017		3,017		3,017
(価格変動準備金 繰入額)	5,073	6,893	36	12,002		12,002		12,002
税金費用	7,012	12,066	3,315	22,394	468	22,863	24	22,888
持分法適用会社 への投資額		100		100		100		100
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	2,108	1,497	211	3,817	833	4,650	53	4,597

(注) 1 売上高にかえて、経常収益の金額を記載しております。

2 調整額は、以下の通りであります。

(1) 経常収益の調整額 64,203百万円は、主に経常収益のうち責任準備金戻入額55,438百万円、支払備金戻入額7,244百万円について、連結損益計算書上は、経常費用のうち責任準備金繰入額、支払備金繰入額に含めたことによる振替額であります。

(2) セグメント利益又は損失()の調整額 18,420百万円は、主に当社が計上した関係会社からの受取配当金の消去額であります。

(3) セグメント資産の調整額 828,727百万円は、主に当社が計上した関係会社株式の消去額であります。

(4) セグメント負債の調整額 77,511百万円は、主にセグメント間の債権債務消去額であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	太陽生命 保険	大同生命 保険	T & Dファイ ナンシャル 生命保険	計				
経常収益	559,576	476,229	198,128	1,233,933	14,285	1,248,219	33,589	1,214,629
セグメント間の 内部振替高	651	220		872	37,433	38,305	38,305	
計	560,227	476,450	198,128	1,234,805	51,718	1,286,524	71,894	1,214,629
セグメント利益 又は損失()	33,092	47,545	11,355	91,992	27,712	119,705	27,003	92,702
セグメント資産	7,006,040	5,753,795	1,370,201	14,130,038	899,606	15,029,644	812,271	14,217,373
セグメント負債	6,545,199	5,171,938	1,309,047	13,026,185	112,915	13,139,100	62,286	13,076,814
その他の項目								
賃貸用不動産等 減価償却費	1,124	1,342		2,466		2,466		2,466
減価償却費	2,893	1,916	9	4,819	367	5,187	92	5,094
責任準備金繰入額 (は戻入額)	158,717	109,356	30,827	237,247	95	237,342		237,342
契約者配当準備金 繰入額(は戻入額)	8,825	7,097	0	15,923		15,923		15,923
利息及び配当金等 収入	77,965	63,305	3,602	144,873	26,847	171,721	27,635	144,086
支払利息	1,131	8	0	1,141	15	1,156	11	1,144
持分法投資利益 (は損失)							22	22
特別利益	118			118	16	135		135
特別損失	1,676	1,083	60	2,821	18	2,839		2,839
(減損損失)	276			276		276		276
(価格変動準備金 繰入額)	1,342	1,059	60	2,463		2,463		2,463
税金費用	6,120	11,363	3,422	20,906	357	21,263	30	21,294
持分法適用会社 への投資額		100		100		100		100
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	6,182	1,705	228	8,116	178	8,294	211	8,082

(注) 1 売上高にかえて、経常収益の金額を記載しております。

2 調整額は、以下の通りであります。

(1) 経常収益の調整額 33,589百万円は、主に経常収益のうち責任準備金戻入額30,827百万円、金融派生商品収益1,679百万円について、連結損益計算書上は、経常費用のうち責任準備金繰入額、金融派生商品費用に含めたことによる振替額であります。

(2) セグメント利益又は損失()の調整額 27,003百万円は、主に当社が計上した関係会社からの受取配当金の消去額であります。

(3) セグメント資産の調整額 812,271百万円は、主に当社が計上した関係会社株式の消去額であります。

(4) セグメント負債の調整額 62,286百万円は、主にセグメント間の債権債務消去額であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 製品およびサービスごとの情報

外部顧客への売上高

(単位：百万円)

	太陽生命保険	大同生命保険	T & Dフィナンシャル生命保険	その他	計
保険料等収入	351,634	348,721	113,509	877	814,744
保険料	351,597	348,336	113,378	877	814,190
個人保険、個人年金保険	279,898	311,318	113,287		704,505
団体保険	15,976	12,963			28,940
団体年金保険	55,033	23,629	88		78,750
その他	689	424	2	877	1,993
再保険収入	37	385	131		553

(注) 売上高にかえて、保険料等収入の金額を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高(経常収益)に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高(経常収益)の90%を超えるため、地域ごとの売上高(経常収益)の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高(経常収益)のうち、中間連結損益計算書の売上高(経常収益)の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 製品およびサービスごとの情報

外部顧客への売上高

(単位：百万円)

	太陽生命保険	大同生命保険	T & Dフィナンシャル生命保険	その他	計
保険料等収入	469,728	386,985	140,495	1,115	998,324
保険料	469,566	386,468	140,405	1,115	997,555
個人保険、個人年金保険	375,551	349,448	140,324		865,323
団体保険	16,111	12,520			28,631
団体年金保険	77,241	24,025	78		101,345
その他	662	474	2	1,115	2,254
再保険収入	161	517	90		768

(注) 売上高にかえて、保険料等収入の金額を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高(経常収益)に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高(経常収益)の90%を超えるため、地域ごとの売上高(経常収益)の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高(経常収益)のうち、中間連結損益計算書の売上高(経常収益)の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	1,513円46銭	1,710円81銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,020,324	1,140,559
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,876	3,126
(うち新株予約権(百万円))	(523)	(749)
(うち少数株主持分(百万円))	(2,352)	(2,377)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	1,017,448	1,137,433
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	672,267,706	664,850,409

2 1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額

項目	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	60円55銭	78円87銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	60円49銭	78円78銭

(注) 1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり中間純利益金額		
中間純利益(百万円)	40,749	52,705
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る中間純利益(百万円)	40,749	52,705
普通株式期中平均株式数(株)	672,996,213	668,223,171
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額		
中間純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	638,689	801,092
(うち新株予約権(株))	(638,689)	(801,092)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

3 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当中間会計期間 (平成26年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,475	1,297
有価証券	16,000	16,100
その他	27,615	14,926
流動資産合計	45,091	32,324
固定資産		
有形固定資産	78	73
無形固定資産	0	0
投資その他の資産		
関係会社株式	742,577	742,577
その他	1,660	1,658
投資その他の資産合計	744,238	744,235
固定資産合計	744,317	744,309
資産合計	789,408	776,633
負債の部		
流動負債		
リース債務	3	3
未払法人税等	14,333	4,516
その他	10,639	7,391
流動負債合計	24,976	11,911
固定負債		
リース債務	9	7
その他	2,039	2,002
固定負債合計	2,049	2,010
負債合計	27,025	13,922
純資産の部		
株主資本		
資本金	207,111	207,111
資本剰余金		
資本準備金	89,420	89,420
その他資本剰余金	449,976	449,966
資本剰余金合計	539,396	539,387
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	24,400	34,467
利益剰余金合計	24,400	34,467
自己株式	9,049	19,004
株主資本合計	761,858	761,962
新株予約権	523	749
純資産合計	762,382	762,711
負債純資産合計	789,408	776,633

(2)【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
営業収益		
関係会社受取配当金	18,181	26,814
関係会社受入手数料	1,491	1,451
営業収益合計	19,672	28,265
営業費用		
販売費及び一般管理費	1,491	1,443
営業利益	18,181	26,822
営業外収益	1 133	1 99
営業外費用	2	5
経常利益	18,312	26,915
税引前中間純利益	18,312	26,915
法人税、住民税及び事業税	19	36
法人税等調整額	36	3
法人税等合計	56	40
中間純利益	18,255	26,874

(3)【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	207,111	89,420	449,997	539,418	22,208	22,208
当中間期変動額						
剰余金の配当					15,172	15,172
中間純利益					18,255	18,255
自己株式の取得						
自己株式の処分			21	21		
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計			21	21	3,083	3,083
当中間期末残高	207,111	89,420	449,976	539,396	25,292	25,292

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	6,115	762,623	307	762,931
当中間期変動額				
剰余金の配当		15,172		15,172
中間純利益		18,255		18,255
自己株式の取得	3,005	3,005		3,005
自己株式の処分	75	53		53
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			215	215
当中間期変動額合計	2,929	131	215	347
当中間期末残高	9,045	762,754	523	763,278

当中間会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	207,111	89,420	449,976	539,396	24,400	24,400
当中間期変動額						
剰余金の配当					16,806	16,806
中間純利益					26,874	26,874
自己株式の取得						
自己株式の処分			9	9		
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計			9	9	10,067	10,067
当中間期末残高	207,111	89,420	449,966	539,387	34,467	34,467

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	9,049	761,858	523	762,382
当中間期変動額				
剰余金の配当		16,806		16,806
中間純利益		26,874		26,874
自己株式の取得	10,005	10,005		10,005
自己株式の処分	51	41		41
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			225	225
当中間期変動額合計	9,954	103	225	329
当中間期末残高	19,004	761,962	749	762,711

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式の評価は、移動平均法による原価法によっております。

また、その他有価証券のうち市場価格のあるものについては、中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、建物(建物付属設備を除く)は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び建物付属設備	8～39年
器具備品	5～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち、主要なものは次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
未払配当金除斥益	122	93
有価証券利息	4	3
受取報酬	2	-

2 減価償却実施額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
有形固定資産	4	4
無形固定資産	0	0

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当中間会計期間末 (平成26年9月30日)
子会社株式	742,577	742,577
関連会社株式	-	-
合 計	742,577	742,577

(重要な後発事象)

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

4 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年11月27日

株式会社 T & Dホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	澤	裕	治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	蒲	谷	剛	史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹	澤	正	人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T & Dホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 T & Dホールディングス及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていない。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年11月27日

株式会社 T & Dホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	澤	裕	治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	蒲	谷	剛	史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹	澤	正	人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T & Dホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第11期事業年度の中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 T & Dホールディングスの平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていない。